

# 貸借対照表

2024年 3月 31日 現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 679,525 】	【流動負債】	【 615,346 】
現金及び預金	654	加盟店未払金	125,633
売掛金	858	決済代行未払金	70,900
割賦売掛金	591,403	短期借入金	362,930
営業貸付金	26,396	未払金	44,348
決済代行未収入金	28,502	未払法人税等	2,087
未収入金	32,341	賞与引当金	242
その他	552	前受収益	6,112
貸倒引当金	△ 1,182	その他	3,091
【固定資産】	【 25,251 】	【固定負債】	【 60,299 】
(有形固定資産)	( 413 )	長期借入金	60,000
建物付属設備	127	長期前受収益	270
器具及び備品	276	退職給付引当金	28
機械及び装置	3		
建設仮勘定	5		
(無形固定資産)	( 13,951 )	負債合計	675,645
ソフトウェア	3,035	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	1,400	【株主資本】	【 29,130 】
顧客関連資産	4,445	資本金	7,370
のれん	5,069	資本剰余金	6,309
(投資その他の資産)	( 10,885 )	資本準備金	1,873
長期前払費用	7,658	その他資本剰余金	4,436
長期前払消費税	1,382	利益剰余金	15,450
繰延税金資産	1,703	利益準備金	550
その他	141	その他利益剰余金	14,900
		繰越利益剰余金	14,900
資産合計	704,776	純資産合計	29,130
		負債・純資産合計	704,776

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月 31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
<b>【営業収益】</b>		
クレジットカード収益	91,390	
決済代行収益	10,895	
アクワイアリング収益	5,293	
その他収益	3,763	111,343
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		
債権譲渡手数料	6,986	
I R F 手数料	4,586	
カード発行費用	2,522	
業務委託費	31,210	
広告宣伝費	43,324	
給与及び手当	1,802	
貸倒引当金繰入額	1,024	
のれん償却額	483	
減価償却費	1,095	
租税公課	2,696	
その他	3,068	98,799
<b>【金融費用】</b>		
支払利息	301	
その他	271	572
営 業 利 益		11,971
<b>【営業外収益】</b>		
受取利息	9	
為替差益	12	
その他	66	88
<b>【営業外費用】</b>		
雑損失	5	5
経 常 利 益		12,054
<b>【特別損失】</b>		
固定資産除却損	28	
減損損失	88	117
税 引 前 当 期 純 利 益		11,937
法人税、住民税及び事業税	3,746	
法人税等調整額	△ 176	3,569
当 期 純 利 益		8,367

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月 31日

(単位:百万円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自 己 株 式	株主資本 合計	
		資 本 準備金	その 他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰余金 繰 越 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合計			
当期首残高	22,370	1,873	-	1,873	-	12,584	12,584	-	36,827	36,827
当期変動額										
新株の発行										
資本金から 剰余金への振替	△ 15,000		15,000	15,000					-	-
剰余金の配当			△ 10,000	△ 10,000		△ 5,501	△ 5,501		△ 15,501	△ 15,501
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立					550	△ 550			-	-
当期純利益						8,367	8,367		8,367	8,367
自己株式の取得								△ 563	△ 563	△ 563
自己株式の処分・消却			△ 563	△ 563				563	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	△ 15,000	-	4,436	4,436	550	2,316	2,866	-	△ 7,696	△ 7,696
当期末残高	7,370	1,873	4,436	6,309	550	14,900	15,450	-	29,130	29,130

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 個別注記表

自2023年 4月 1日 至2024年 3月 31日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産……………定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物付属設備 6年～18年  
器具及び備品 3年～15年  
機械及び装置 7年
- ②無形固定資産……………定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5-10年)に基づいております。  
また、顧客関連資産については29年で償却しております。
- ③長期前払費用……………効果の及ぶ期間(5年)を基に均等償却しております。
- ④長期前払消費税……………効果の及ぶ期間(3-29年)を基に均等償却しております。

### (2) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
- ④偶発損失引当金……………訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しております。

### (3) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。  
当該会計基準等が適用される主要な収益の区分ごとの収益認識基準は以下のとおりであります。

#### クレジットカード事業

- ①加盟店手数料……………顧客である加盟店との契約に基づき収受する加盟店手数料は、加盟店に対する決済サービスの提供が履行義務であり、消費者が加盟店との間で当社が発行するクレジットカードを利用した時点で履行義務が充足されるものと判断して収益を認識し、決済手数料受取額で収益の額を測定しております。
- ②顧客手数料……………主にカード会員のリボルビング払い等の利用に応じて発生する手数料であり、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益であります。計上基準は期日到来基準とし、主として残債方式(注)で計上しております。  
(注)残債方式…元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法
- ③年会費……………顧客であるカード会員との規約に基づき収受する年会費は、サービスの提供期間にわたり充足される履行義務であることから、年会費受取額で測定し年会費の有効期間にわたり収益を認識しております。

#### 決済代行事業

顧客である債権譲渡者との債権譲渡契約に基づき収受する決済代収入は、対象債権の譲受と同時に進行債権回収等が実質的な履行義務であり、対象債権の譲受時点で履行義務が充足されるものと判断して収益を認識し、債権額に一定の手数料率を乗じて収益の額を測定しております。

#### アクワイアリング事業

顧客である加盟店との契約に基づき収受する加盟店手数料は、加盟店に対する決済サービスの提供が履行義務であり、消費者が加盟店との間で当社が発行するクレジットカードまたは提携組織に加盟している会社が発行するクレジットカードを利用した時点で履行義務が充足されるものと判断して収益を認識し、決済手数料受取額で収益の額を測定しております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは、20年で均等償却しております。
- ②消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
但し、固定資産に係る控除対象外消費税額等は長期前払消費税に計上し、均等償却しております。
- ③グループ通算制度の適用  
当社は、当事業年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、翌事業年度からグループ通算制度を適用することとなったため、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、グループ通算制度の適用を前提として「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第42号 2021年8月12日)を当事業年度末から適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

当社が顧客に提供しているクレジットカードサービスに関して、クレジットカード発行等に係る費用については、従来、長期前払費用として計上のうえ、その期の償却額を「減価償却費」に含めて計上していましたが、当事業年度より「カード発行費用」として個別掲記しております。これは、今後の事業拡大への取り組みに伴う管理体制の強化、表示の明瞭性をより高める観点から見直しを行い、事業の実態をより適切に反映するために実施したものであります。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

有形固定資産	413 百万円
ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	4,435 百万円
顧客関連資産	4,445 百万円
のれん	5,069 百万円

当社は、固定資産(のれんを含む)のうち減損の兆候がある資産または資産グループにつき、将来の収益性が著しく低下した場合には、固定資産(のれんを含む)の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたします。減損兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前掲とした条件や仮定に変更が生じた場合、追加の減損損失の計上が必要となる場合があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	414 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	465 百万円
短期金銭債務	103,100 百万円
(3) 営業貸付金の内訳	
カードキャッシング	2,574 百万円
カードローン	4,947 百万円
小額ローン	18,874 百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	43,464 百万円
販売費及び一般管理費	1,601 百万円
金融費用	15 百万円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	9 百万円

(2) 減損損失

当事業年度において、以下の内容について減損損失を計上しております。

(単位:百万円)

区分	該当事業	内容	金額
事業用資産	アクワイアリング事業	長期前払費用	88
	合計		88

当社は原則として事業単位で資産をグルーピングしております。当事業年度においては、アクワイアリング事業において収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、かかる事業用資産の投資回収が困難と判断し、回収可能価額を0円として当期末の帳簿価額全額を特別損失に計上しております。なお、資産の回収可能価額は、収益性低下後の投資回収見込額を、正味現在価額に評価して測定しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数	普通株式	643,509 株
-----------------------------	------	-----------

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	の配当金の総額	の配当の原資	1株当たり配当額	株主総会開催日	効力発生日
2023年6月8日 定時株主総会	普通株式	5,501百万円	利益剰余金	8,417.72円	2023年 3月31日	2023年 6月9日
2024年1月31日 臨時株主総会	普通株式	10,000百万円	資本剰余金	15,540.00円	2024年 1月31日	2024年 3月12日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	株主基準日	効力発生日
2024年6月6日 定時株主総会	普通株式	8,367百万円	利益剰余金	13,003.64円	2024年 3月31日	2024年 6月7日

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	86百万円
未払費用	399百万円
未払事業税	110百万円
設備負担金	82百万円
未収収益	497百万円
減損損失	67百万円
貸倒引当金	361百万円
その他	98百万円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,703百万円</b>
繰延税金負債合計	
	—百万円
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,703百万円</b>

### (2) 法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示について

当社は、単体納税制度を適用しておりますが、当事業年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、翌事業年度からグループ通算制度が適用されることとなりました。なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を事業年度の年度末から適用しております。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、親会社であるKDDI(株)との間で契約しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しており、余剰資金は親会社への貸付により運用し、不足資金は親会社からの借入や債権証券化により調達しております。なお、有価証券やデリバティブによる資金運用は行っておりません。

クレジットカード事業に係る割賦売掛金、営業貸付金については、顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクについては外部と債務保証契約を結ぶことで軽減を図っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	654	654	—
(2)売掛金	858	858	—
(3)割賦売掛金	591,403	589,775	△ 1,628
(4)営業貸付金	26,396	26,375	△ 20
貸倒引当金	△ 1,182	△ 1,182	—
	25,214	25,193	△ 20
(5)決済代行未収入金	28,502	28,502	—
(6)未収入金	32,341	32,341	—
<b>資産計</b>	<b>678,972</b>	<b>677,324</b>	<b>△ 1,648</b>
(1)加盟店未払金	125,633	125,633	—
(2)決済代行未払金	70,900	70,900	—
(3)短期借入金	362,930	362,930	—
(4)未払金	44,348	44,348	—
(5)未払法人税等	2,087	2,087	—
(6)長期借入金	60,000	59,991	△ 8
<b>負債計</b>	<b>665,899</b>	<b>665,890</b>	<b>△ 8</b>

(注)金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1) 現金及び預金、(2)売掛金、(5)決済代行未収入金、(6)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると想定されることから、帳簿価額をもって時価としております。

##### (3)割賦売掛金、(4)営業貸付金

割賦売掛金及び営業貸付金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると想定されます。ただし、外部と締結している債務保証契約の対象となっている債権については、決算日における帳簿価額から債務保証料を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)加盟店未払金、(2)決済代行未払金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似している想定されることから、帳簿価額をもって時価としております。

なお、(3)短期借入金にはクレジットカード債権の証券化を通じて調達した資金を借入金として計上したものが含まれており、証券化したクレジットカード債権は認識を中止していないため、対応する金額を借入金として認識しております。

(6)長期借入金

長期借入金はリボ債権の証券化により調達したものであり、配当率は基準金利(1 Year Tibor)+スプレッドで構成され、基準金利は毎年見直しが行われます。時価の算定においては、直近月末のTibor SWAPを採用し、想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、長期借入金の返済期限は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	
長期借入金	—	—	60,000	—	—	—
合計	—	—	60,000	—	—	—

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	KDDI株式会社	被所有 間接 100%	資金借入	資金の借入・返済 (注1)	9,794	短期借入金	5,641
				利息の支払 (注1)	15	—	—
			営業債権の譲受	通信料債権等の譲受	2,060,081	決済代行未払金	69,335
				決済代行収入 (注2)	10,410	未払金	19,231
				加盟店手数料 (注2)	32,845	—	—
ポイント費用の精算等	ポイント費用の精算等	40,805	未払金	8,880			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金取引は、KDDI株式会社との間で契約しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

また、取引金額は期中平均残高を記載しております。

(注2) 決済代行収入及び加盟店手数料については、KDDI株式会社と協議の上で決定しております。

(2) 兄弟会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	auペイメント株式会社	—	資金調達	資金の借入・返済 (注1)	△ 25,765	短期借入金	102,988
			チャージ額の精算等	チャージ額の精算等	47,992	未払金	4,665
	auじぶん銀行株式会社	—	資金調達	債権の証券化 (注2)	2,595,000	短期借入金	250,000
			資金借入	資金の借入・返済 (注1)	51,200	長期借入金	60,000
au Reinsurance Corporation	—	資金借入	資金の借入・返済 (注1)	51,200	短期借入金	4,100	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2)調達金利は市場金利を勘案して信託契約条項に基づき利率を決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	45,268円82 銭
(2) 1株当たり当期純利益	12,863円81 銭
(3) 期中平均株式数	650,504 株

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上